

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第21期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本莊 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成21年 3月	第18期 平成22年 3月	第19期 平成23年 3月	第20期 平成24年 3月	第21期 平成25年 3月
売上高 (千円)	7,991,854	5,661,393	6,524,668	6,415,306	7,420,091
経常利益又は経常損失() (千円)	25,675	77,794	211,805	27,852	105,222
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,079,545	82,111	457,326	90,292	136,341
包括利益 (千円)	-	-	580,468	49,634	222,834
純資産額 (千円)	2,610,753	2,795,526	2,215,057	2,364,714	2,652,302
総資産額 (千円)	11,950,501	13,115,387	11,780,526	11,853,491	12,006,000
1株当たり純資産額 (円)	166,821.31	142,905.33	113,809.39	996.50	1,115.45
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	68,980.55	4,845.21	23,634.45	44.49	57.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	21.1	18.7	19.9	22.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	4.0	5.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.2	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	802,800	1,130,488	587,172	941,356	1,446,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,003,383	351,588	304,557	224,037	1,226,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,684,665	1,077,030	646,823	1,020,235	94,077
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	404,905	700,285	304,326	443,534	581,758
従業員数 (名)	41	53	54	53	38
(外、平均臨時雇用人員)	(4)	(4)	(2)	(7)	(7)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また第17期から第19期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、第20期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	5,352,294	5,133,926	4,838,205	4,829,675	4,734,854
経常利益又は経常損失 () (千円)	277,997	94,631	163,513	158,786	153,301
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,089,495	146,272	365,703	36,585	185,617
資本金 (千円)	686,000	794,176	794,176	844,188	844,188
発行済株式総数 (株)	15,650	19,350	19,350	2,368,000	2,368,000
純資産額 (千円)	1,600,208	1,963,646	1,596,508	1,660,680	1,846,648
総資産額 (千円)	9,982,333	9,595,005	9,026,051	7,887,767	8,932,083
1株当たり純資産額 (円)	102,249.74	101,480.44	82,506.88	701.30	779.86
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	69,616.32	8,631.19	18,899.39	18.03	78.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.0	20.5	17.7	21.1	20.7
自己資本利益率 (%)	-	8.2	-	-	10.6
株価収益率 (倍)	-	5.6	-	-	7.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	13
従業員数 (名)	40	36	35	23	22
(外、平均臨時雇用人員)	(4)	(4)	(2)	(2)	(3)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また第17期、第19期及び第20期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、第20期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

昭和62年6月	輸出入及び広告代理業を主な目的として株式会社フォルザインターナショナル（現当社）を設立
平成4年7月	商号を本荘エステート株式会社に変更、株式会社本荘（現株式会社エステート開発）の不動産賃貸事業より、サブリース（転貸）部門の営業譲渡を受け、不動産賃貸事業を開始
平成7年7月	商号を株式会社ロジコムに変更
平成8年1月	宅地建物取引業者の免許を取得
平成8年11月	経年劣化した倉庫を再開発し、大型商業施設を誘致（スーパーたいらや 奈良橋店（東京都東大和市））
平成10年8月	経年劣化した倉庫を再開発し、大型家電量販店を誘致（コジマNew東大和店（東京都東大和市））
平成11年2月	事業用定期借地契約に基づく倉庫を開発（埼玉県入間市狭山ヶ原）
平成11年6月	事務受託会社である株式会社本荘マネジメントと合併、同社の子会社であったClay Street Capital, Inc.（現連結子会社、米国カリフォルニア州）が子会社となる
平成11年11月	事業用定期借地契約に基づき、異業種（小売店、スーパー銭湯、飲食店、遊技場）複合商業施設を開発（埼玉県入間市）
平成13年6月	医療クリニックをキーテナントとする複合商業ビルを開発（東京都立川市）
平成13年10月	法人の閉鎖工場跡地を開発し、遊技場を誘致（千葉県柏市）
平成14年1月	一般不動産投資顧問業者として登録
平成15年10月	土地区画整理事業施行地域内にオーナー14名で一団地を構成する土地に、20年の事業用定期借地権を設定し、複合商業施設を開発（埼玉県入間郡）
平成15年12月	不動産特定共同事業の許可を取得 東京都立川市に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング立川」を開発
平成16年6月	埼玉県飯能市に小売店4店舗の複合商業施設を開発
平成16年7月	東京都板橋区に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング板橋本町」を開発
平成16年8月	埼玉県大里郡花園町（現深谷市）に複合商業施設（LCモール花園）を開発
平成17年3月	大阪証券取引所ヘラクレス（現大阪証券取引所JASDAQ（グロース））に株式を上場 東京都立川市に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング立川二番館」を開発
平成17年11月	東京都豊島区に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング池袋」を開発
平成18年7月	東京都千代田区に情報・営業拠点として「麹町オフィス」を開設
平成18年8月	株式交換により株式会社シュテルン武蔵野（東京都武蔵野市）を完全子会社化し、同社が連結子会社となる
平成19年7月	子会社 株式会社ファニチャープランニングを設立
平成19年9月	商業ビル（東京都新宿区四谷4丁目）の開発を目的とした匿名組合出資により、有限責任中間法人四谷4丁目開発、合同会社四谷4丁目キャピタル及び合同会社四谷4丁目開発を連結子会社化 北海道札幌市周辺での不動産賃貸事業の展開を目的とした特定目的会社の設立により、有限責任中間法人LC1及び特定目的会社LC1を連結子会社化
平成20年4月	麹町オフィスを赤坂オフィスへ移転

平成20年7月	株式会社ファニチャープランニングの発行済株式を追加取得することにより、同社を完全子会社化
平成20年9月	一級建築士事務所として登録
平成20年10月	特定目的会社LC1の優先出資権について自己信託をしたことにより、同社が連結子会社の対象外となる
平成20年11月	当社保有の株式会社シュテルン武蔵野の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも100%）を譲渡したことにより、同社が連結子会社の対象外となる
平成21年1月	四谷4丁目の開発物件を売却したことに伴う合同会社四谷4丁目キャピタル、合同会社四谷4丁目開発および有限責任中間法人四谷4丁目開発の清算結了により、3社すべてが連結子会社の対象外となる
平成21年2月	第二種金融商品取引業者および投資助言・代理業者として登録
平成21年4月	一般建設業の許可を取得
平成21年8月	子会社 株式会社ロジコム・アセットマネジメントを設立
平成21年9月	子会社 株式会社ロジコム・アセットマネジメントが株式会社LCパートナーズへ商号変更
平成21年11月	第三者割当増資により、資本金を794,176,900円に増額 海外子会社 SJ Almaden, Inc.（米国カリフォルニア州）を設立
平成22年2月	第三者割当増資引受及び株式取得により国分寺建設株式会社を子会社化
平成23年9月	株式取得により株式会社本巢ショッピングワールドを子会社化
平成24年1月	第三者割当増資により、資本金を844,188,400円に増額
平成24年6月	当社保有の国分寺建設株式会社の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも86.75%）を譲渡したことにより、同社が連結子会社の対象外となる
平成24年12月	子会社 一般社団法人LC1が解散

3【事業の内容】

当社は、「不動産における新しい価値の創造」を基本テーマに、東村山市・東大和市・武蔵村山市・西多摩郡瑞穂町等の東京都多摩北部・西部地域、入間市・所沢市等の埼玉県南部地域を中心に不動産賃貸業を営んでおります。

「不動産における新しい価値の創造」とは、不動産オーナー（以下オーナーという）に様々な不動産有効活用を提案し、当社がその不動産を開発することによってオーナーの不動産に付加価値を「創造」し、エンドユーザーにとっても付加価値の高い不動産を利用していただくことであります。

当社の不動産賃貸業の特徴は「資産をできる限り保有しない事業展開」、「法人(運送業者、卸売業者、小売業者等)が主たるエンドユーザーであること」にあります。『資産をできる限り保有しない』と言うことは、賃貸する不動産を当社が所有するのではなく、オーナーに倉庫・店舗等を建築していただき、それらを賃借することによって賃貸事業を展開することを意味しております。当社は東京都多摩北部・西部地域、埼玉県南部地域に密着した事業展開をしており、その実績を基礎に当該地域に不動産を有するオーナーの不動産有効利用案を提案し、倉庫、ロードサイド型店舗、大規模複合商業施設等を開発、誘致しております。

また、当社は米国においても子会社等を通じて主に不動産賃貸業を運営しております。

期中における子会社の異動につきましては、次のとおりであります。

国分寺建設株式会社につきましては、平成24年6月27日付けで当社が所有する全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも86.75%）を譲渡したことにより、当社連結子会社の対象外となりました。

一般社団法人LC1につきましては、当社がその基金の100%を拠出しておりましたが、平成24年12月27日付けで解散いたしました。

不動産賃貸関連事業

賃貸業務

当社とオーナーの間で締結した契約に基づいて一定額の家賃収入を当社がオーナーに対して保証した上で、土地

・建物等を全て借り上げ法人等に転貸する方式であります(サブリース方式)。

当該賃貸方式は、対象不動産の賃貸状況の如何に関わらず当社が家賃を保証するために、オーナーにとっては安定した資産運用の手段として位置付けられます。また、当社にとっては収益源を安定的に確保しやすい方式であります。この他に当社が所有する不動産をエンドユーザー(主として法人)に賃貸することを主たる業務内容としております。

また、株式会社本巢ショッピングワールド(以下、本巢SW社という)において、複合商業施設「LCワールド本巢」内のテナントに対して商業スペースの賃貸を行なうとともに、当該施設の管理・運営業務を行なっております。

さらに当社は、米国カリフォルニア州に子会社等を有しオフィスビルを対象とした賃貸事業をしております。サブリース方式による賃貸には以下の形態があります。

A 一時金方式のサブリース

当社がオーナーから不動産を賃借する際に、月額賃借料数ヶ月分の金員を敷金または保証金としてオーナーに差し入れます。これは個人がアパートやマンションを賃借する際の敷金または保証金と意味合いは同一です。オーナーは自ら資金調達をして建物を建築し当社が一括で賃借いたします。現在のところ、当社の開発物件のなかでこの方式による開発が実績としては一番多くなっております。

B 建設協力金方式のサブリース

当社がオーナーに対して賃借する建物の建築費相当額を建設協力金として差し入れる方式をいいます。この建設協力金は金融的な意味合いが強く、オーナーにとっては実質的に借入金となります。建設協力金は、賃貸借期間中に賃借料と相殺することによって、オーナーから返還(回収)されます。この方式は、当社の資金負担が前述の一時金方式より大きくなりますが、オーナーに代わって当社が資金調達をしている分、当社は賃借料を低く押えることができるというメリットがあります。オーナーにとっては資金調達の不安がなく、返済は当社からの賃料と相殺される為に、当社との契約が継続している間は、返済原資を安定的に確保できるというメリットがあります。

C 事業用定期借地権方式によるサブリース

事業用定期借地権とは、事業の用に供する建物(居住の用に供するものを除く)の所有を目的とし、かつ、契約期間は10年以上20年以下とする場合には、契約の更新・建物再築による存続期間の延長に関する規定、及び建物買取請求に関する規定の適用を排除することができる特約に基づく借地権をいいます。この方式は建物を当社が建築する為にオーナーは資金調達をする必要がありません。当社はオーナーに対して保証金を差し入れますが(契約満了時には返還される)、借地料のみをオーナーに支払うのでランニングコストは前述の建設協力金方式よりさらに低く押えることができます。

仲介業務

オーナーから依頼を受け、所有する倉庫・店舗にエンドユーザーを誘致したり、エンドユーザーからの依頼を受け、同社の希望する条件に見合う物件を紹介したりすることによって、一定額の仲介手数料を収受しております。また、不動産等の売買を希望する顧客に対し、その媒介を引受け、売買が成就した場合に仲介手数料を収受しております。

工事請負業務

当社は、当社が賃借している不動産及び管理業務を受託している物件に、改修工事または修繕工事が発生した場合に、オーナーまたはエンドユーザーから工事を受注しております。

賃貸管理業務

オーナーから、エンドユーザー募集、エンドユーザーとの契約更新、エンドユーザーからのクレーム処理、建物長期修繕計画の策定、法定点検の代行実施等の業務を、また他社からの管理業務を受託し、業務受託料として収受しております。

不動産販売業務

米国の持分法適用関連会社（Harbour Pointe Limited Partnership、米国ワシントン州マキルチオ市）が土地を開発し、分譲販売しております。

国内においては、当社グループで一旦不動産を取得し、付加価値を付けた上で販売する場合があります。

不動産投資関連業務

株式会社LCパートナーズ（以下、LCP社という）において、投資家から委託を受け、不動産ファンドにおけるストラクチャリング及びコンサルティング業務、アセットマネジメント業務等を実施し、手数料を収受しております。

建築工事関連事業

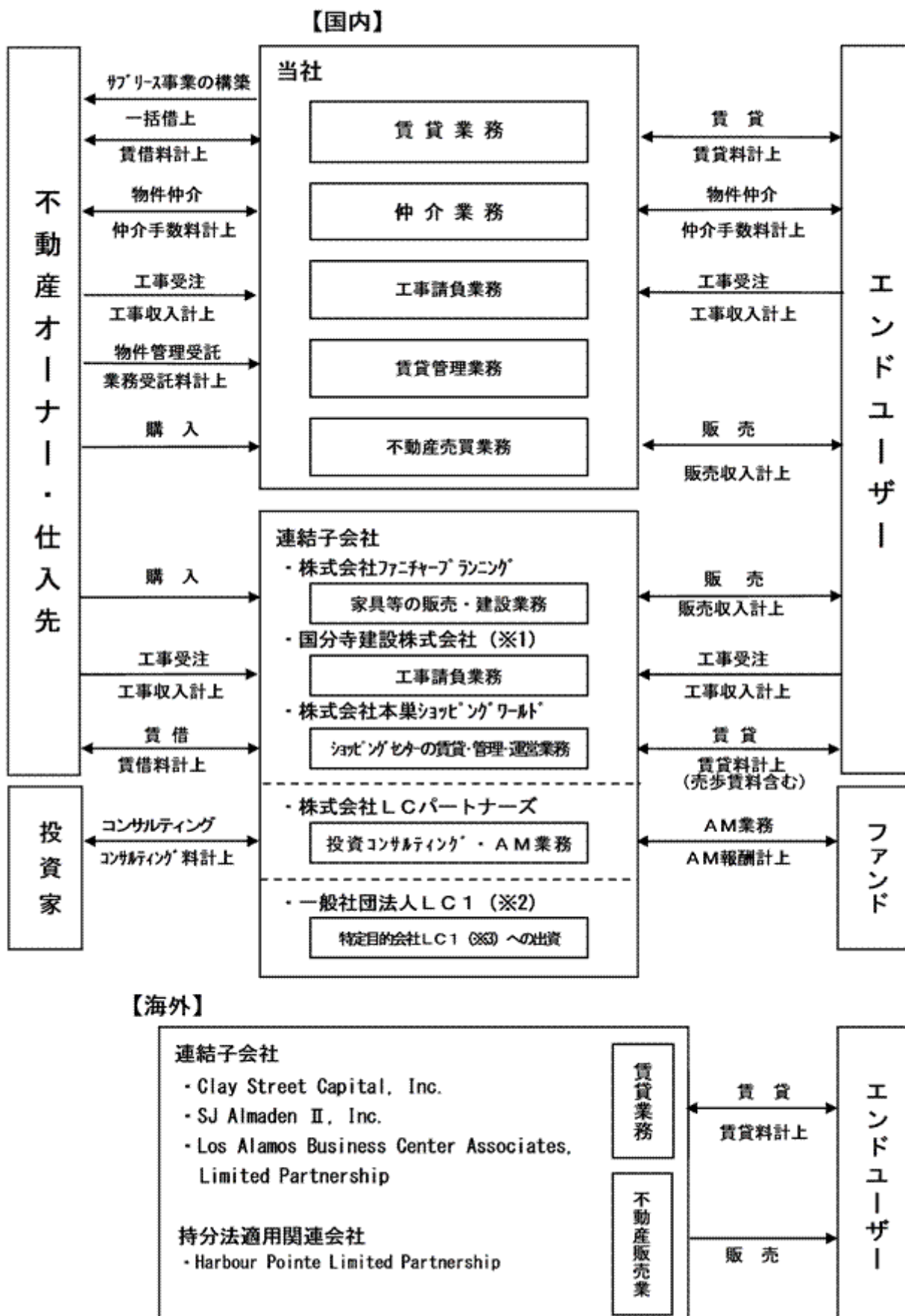
当社の連結子会社であり特定建設業免許を保有し工事請負業を行なっていました国分寺建設株式会社が連結子会社の対象外となったことにより、建築工事関連事業につきましては平成24年6月までの業績を連結業績として取り込んでおります。

その他事業

家具の販売・リース、プール事業、ホテルの運営業務の受託等

株式会社ファニチャープランニング（以下、FP社という）において、宿泊施設並びに商業施設等に納入するインテリア用品の販売・リース、スポーツクラブ等における内装工事、プール施設の工事請負・監理等の事業、ホテルの運営業務の受託業務等を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (1) 国分寺建設株式会社は、平成24年6月27日をもって連結子会社の対象外となりました。
 (2) 一般社団法人LC1は、平成24年12月27日をもって解散いたしました。
 (3) 特定目的会社LC1は、平成20年10月28日付けで連結子会社の対象外となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
Clay Street Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	5千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	当社へのファイナ ンス機能を持ってい ます。
Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership (注4)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	623千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	Clay Street Capital, Inc. の連結子会社
SJ Almaden, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	1,162千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	-
一般社団法人LC1 (注6)	東京都港区	3,000	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	特定目的会社LC1 への出資
株式会社 LCパートナーズ	東京都港区	100,000	不動産賃貸 関連事業	65.0	-	役員の兼任 2名
株式会社 本業ショッピングワールド	岐阜県本巣市	40,000	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	役員の兼任 3名
国分寺建設株式会社 (注6)	東京都国分寺市	40,000	建築工事 関連事業	86.8	-	役員の兼任 1名
株式会社 ファニチャープランニング	東京都港区	40,000	その他事業	100.0	-	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
Harbour Pointe Limited Partnership (注4)	米国 ワシントン州 マキルチオ市	420千USドル	不動産賃貸 関連事業	31.8 (31.8)	-	Clay Street Capital, Inc. の持分法適用関連 会社

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership, Harbour Pointe Limited Partnershipの
2社はPartnershipであります。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6 国分寺建設株式会社は売却したことに伴い平成24年6月より、また一般社団法人LC1は解散したことに伴
い、平成24年12月より連結子会社から除外しております。
7 株式会社LCパートナーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占め
る割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,092,169千円
	経常損失	34,569千円
	当期純利益	17,300千円
	純資産額	31,424千円
	総資産額	77,347千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	38〔7〕
建築工事関連事業	-〔-〕
報告セグメント計	38〔7〕
その他	-〔-〕
合計	38〔7〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
22〔3〕	46.3	10.8	6,172,902

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	16〔-〕
建築工事関連事業	-〔-〕
報告セグメント計	16〔-〕
その他	-〔-〕
全社(共通)	6〔3〕
合計	22〔3〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策への期待感から株価の回復、円安基調等に転じる等、企業収益や消費動向にも一部に明るい兆しが見られました。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業は、賃料の値下げや撤退等は継続状況にありますが、一方新規進出の情報が活性化してきた感があり、今後は設備投資等の期待がもてる環境になりつつあります。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同期比15.7%増収の7,420,091千円、営業利益は前年同期比146.7%増益の305,950千円、経常利益105,222千円（前年同期は経常損失27,852千円）、当期純利益は前年同期比51.0%増益の136,341千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸関連事業は、課題であった空床率の大幅な改善があり、収益貢献しております。

その結果、売上高は6,844,321千円、営業利益は477,347千円となりました。

（建築工事関連事業）

建築工事関連事業は、当事業の主体であった国分寺建設(株)を平成24年6月に売却しております。したがって当第2四半期以降収益の発生がありません。

その結果、売上高は188,927千円、営業損失は13,620千円となりました。

（その他事業）

その他事業は、ホテル運営業務による収益貢献がありました。

その結果、売上高は386,843千円、営業利益は13,530千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ138,223千円増加し、当連結会計年度末には581,758千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は1,446,306千円であり、前連結会計年度に比べ504,949千円の増加となりました。これは主にたな卸資産の増減額1,037,336千円、減価償却費392,007千円による増加があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1,226,404千円であり、前連結会計年度に比べ1,450,442千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,155,149千円による減少があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は94,077千円であり、前連結会計年度に比べ926,157千円の増加となりました。これは長期借入による収入1,980,913千円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,496,323千円、社債の償還による支出439,000千円の減少があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築工事関連事業	124,597	79.3	-	-
合計	124,597	79.3	-	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3 建築工事関連事業は、当事業の主体であった国分寺建設㈱を平成24年6月に売却しております。したがって当第2四半期以降の発生がありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	6,844,321千円	25.9
建築工事関連事業	188,927千円	73.9
報告セグメント計	7,033,248千円	14.2
その他事業	386,843千円	51.8
合計	7,420,091千円	15.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
合同会社箱根山荘苑	-	-	1,040,736	14.0

3 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度の合同会社箱根山荘苑の販売実績は、総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

5 建築工事関連事業は、当事業の主体であった国分寺建設㈱を平成24年6月に売却しております。したがって当第2四半期以降の発生がありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、不動産関連事業を取り巻く事業環境が大変厳しい状況であるという認識の下、以下の課題に対処する必要があると考えております。

既に賃貸に付している物件への対応

ここ数年来の不況により、サブリース事業におけるテナントからの賃貸契約解除が増加いたしました。当社はリスク回避策として、予め契約でテナントからの契約解除通知から退去までの期間を数ヶ月間設けておりますが、退去後のテナントが決まらない場合、賃借料だけが発生することとなり、当社の利益が減少します。当社は、テナントからの解約通知後、可能な限り早期に次期テナントと契約を締結し、前テナントの退去後、速やかに次期テナントにご利用いただき、賃貸料収入を確保することが非常に重要な課題と位置付けております。

当社が掲げておりました空床率2%台への改善につきましては、当期の様々な営業努力により実現することができました。しかしながら、テナントからの賃貸契約解除のリスクは常に起こりうるべきことであり、継続的にその改善に注力してゆくべき課題であると認識しております。

賃貸・管理面積の拡大

当社グループの収益の大部分を占める不動産賃貸関連事業の収益拡大を図るためには、賃貸に付す総面積の増加は必要不可欠な条件であると考え、自社での新規開発用地の確保や、既存の賃貸物件の借上げ等に積極的に取り組んでまいります。

また、一から開発物件を探し、様々な過程を経て賃貸物件に仕上げるには、最低でも1年以上は必要であることを考慮するに、より早く物件を増加させる方法として、物件の購入やM&Aが考えられます。平成23年9月には、岐阜県本巣市所在の株式会社本巣ショッピングワールドを取得し、賃貸面積が約10,000坪増加いたしました。当然のことながら、これらの方法は資金的な制限もあるため実行は容易ではございませんが、賃貸面積を拡大していくために有効な方法だと認識しており、積極的に取り組むことが当社グループにとって重要な課題であると位置付けております。

さらに、賃貸面積の拡大と同時に、当社グループが賃貸業務で培ってきた物件管理のノウハウを生かし、プロパティマネジメント業務の受注拡大を目指し、収益源の拡大を図ります。

不動産関連事業における新たな収益の確保

長年培ってきた倉庫・店舗等の事業用物件に関するノウハウや情報を不動産関連事業全般に発展的に応用し、新たな仕組みや人脈を拡張して収益に結びつけていきたいと考えております。

例えば、不動産ファンド等に係るAM（アセットマネージャー）業務やPM（プロパティマネジメント）業務の受託などにも積極的に進出したいと考えております。

連結子会社の黒字体質化

当社グループには、海外に3社、国内に3社の連結子会社がございますが、建設・不動産関連事業を主な事業としており、ここ数年の業績が不安定になっております。これら子会社が継続して黒字を計上できる企業体質にすることは、当社グループの拡大・発展に非常に重要な要素となります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生する可能性を十分認識したうえで、発生の回避あるいは発生した場合の適切な対処に努める所存であります。なお、以下に記載された内容は、現在当社が判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

不動産賃貸関連事業について

ア．サブリース方式による事業展開について

当社グループは、国内では主にサブリース方式による不動産賃貸業務を行っています。サブリース方式による不動産賃貸業務は、当社は不動産オーナー（以下、オーナー）に対して、契約期間中は物件の稼働（エンドユーザーの入居状況）の有無及び当社がエンドユーザー（以下、ユーザー）から受け取る賃貸料の額に関係なく、毎月定額の賃借料を支払う内容となっております。空きスペースの発生や賃貸相場の下落による業績への影響を低減するために、オーナーとの賃貸借契約において経済環境変化時の賃料改定条項を織り込み、ユーザーとは契約期間中の中途解約を認めない契約を締結したり、中途解約条項がある賃貸借契約については、6ヶ月前の事前通告条項によって新たな賃借人を探す営業期間を確保することや、中途解約時に受入保証金をユーザーが放棄するペナルティ条項を盛り込み中途解約を牽制したりするなどの対策を講じておりますが、こうした対応が万全であるとはいえません。このため空きスペースが長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響が発生する可能性があります。

イ．サブリース方式以外による事業展開について

当社は主に不動産賃貸事業において、不動産を所有して不動産賃貸業を営むのではなく、オーナーの資産を活用することによって事業を遂行してまいりました。しかしながら、不動産を賃借することよりも効果的な資金運用ができると判断された案件については、不動産を購入してまいりました。当社の基本方針は不動産を所有することなく付加価値を創造し、収益を獲得することでありましたが、費用削減とキャッシュアウトフローのバランスに十分配慮しつつ、不動産所有による不動産賃貸業も引き続き検討し実践していきたいと考えております。但し、サブリースと同様、賃貸事業でありますので、所有する物件に空きスペースが長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ウ．賃貸料の延滞金未回収の発生について

当社はユーザーに物件を賃貸する場合、保証金又は敷金（以下、保証金等）をお預かりし、ユーザーが当社に負う債務一切を担保する形式を採用しております。ユーザーが賃貸料を一定期間滞納した場合、契約を解除のうえ退去していただきますが、この場合、保証金等の金額では不足する場合があります。ユーザーに当該超過金額の支払い能力がない場合、未収金が発生する可能性があります。当社としてはこのようなことが起こらぬよう、契約時に原状回復期間や費用の多寡等の要素を勘案して保証金等の金額を設定しておりますが、このような事例が多数発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ．差入保証金等の未回収発生可能性

サブリース契約をする際には、差入保証金及び差入敷金あるいは差入建設協力金（以下、差入保証金等）の名目でオーナーへ一時金を差し入れます。

差入保証金等は、賃料債務の担保として月額賃料の数ヶ月分の金員をオーナーに対して差し入れます。これはあくまで賃料債務の担保でありますので、サブリース契約を解約する場合、同契約上の精算がないときには全額が当社に返還されます。

差入保証金等は、商習慣上無担保で差し入れる場合が多く、万が一、オーナー（個人、法人に関わらず）が破産等法的な整理をする状況に陥った事態においては、差入保証金等の一部あるいは全部の回収が不可能になることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ．開発に要する期間等について

倉庫及び商業施設をする場合は、用地選定、用地確保に向けた地権者との交渉から法的手続、施設建築、ユーザー募集を経て賃貸開始となるため長期間を要することとなります。また、店舗が一定規模（売場面積1,000㎡超）以上の場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により一部規制を受けます。このため、店舗の新規開発においては開発規模によって大店立地法の影響が及ぶ可能性があります。開発期間が長期にわたり、事業環境の変化によって当初目論んでいた利益の確保が困難であると予測された場合には、当該開発から撤退する可能性があります。この場合、撤退するにあたって損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに影響を及ぼす外部環境について

ア．物流業界の動向

当社グループの不動産賃貸関連事業における倉庫賃貸収入の占めるシェアは高くなっており、また、倉庫のユーザーは物流・運送業者であることが多いため、物流業界の経済環境の動向如何によっては当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

イ．金利の変動について

当社は、運転資金及び物件開発・取得に要する資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債依存度が高くなっています（当連結会計期間の有利子負債依存度は36.7%）。当社では、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。しかしながら、将来の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ここ数年、金融機関の不動産関連事業への融資が大変厳しい状況が続いており、融資の実現に際しては相場より高い利率の融資となる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．経済環境の変化

当社は主たる事業として不動産賃貸業を展開しておりますが、経済環境の悪化によりテナントの業績が悪化するなどし、これに伴い当社賃貸物件の空床率が高まる傾向にありますので、昨年末の政権交代に伴う新政権の経済政策等によっても景気回復が芳しくない状況が続く場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済環境の悪化等により当社グループが保有する不動産の価値が下落した場合、継続して保有する場合は減損処理、売却する場合は売却損を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

米国子会社について

当社は、米国に100%子会社としてClay Street Capital, Inc.（当社の連結子会社、以下、CSC社）及びSJ Almaden, Inc.（当社の連結子会社、以下、SJA社）の2社を有しております。

CSC社は、自社所有のオフィスビル6物件（平成25年3月31日現在）の賃貸業務を行っています。また、同社は以下の事業体の持分を有しています。

ア．Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership（CSC社の連結子会社）

ニューメキシコ州ロスアラモス所在のオフィスビルの賃貸業務を行っています。CSC社は当該事業体の全持分を保有しております。

イ. Harbour Pointe Limited Partnership (CSC社の持分法適用関連会社)

ワシントン州シアトル近郊で商業用地の開発及び土地分譲を行っています。CSC社は当該事業体の31.85%の出資持分を保有しております。

SJA社は、自社所有のオフィスビル1物件(平成25年3月31日現在)の賃貸業務を行っています。

子会社が米国にあることから、為替変動による影響、米国における不動産環境の変化による影響を受ける可能性があります。業績如何によっては、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

国内子会社について

当社は、日本国内に主な連結子会社として、FP社、LCP社及び本巣SW社の3社を有しております。

FP社は、収益獲得のために輸入家具の販売、内装工事、プール建築工事、ホテルの運営業務の受託等、幅広い事業展開を進めております。

LCP社は、不動産投資関連業務、アセットマネジメント業務の受託等の業務を行なっております。

本巣SW社は、岐阜県本巣市において「LCワールド本巣」という複合商業施設(ショッピングセンター)の賃貸・管理・運営等の業務を行なっております

これら国内の連結子会社の業績如何によっては、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等、直接的又は間接的に法令等による規制を受けています。当社グループでは、これらの法令等を遵守して事業を行っていますが、社会情勢の変化に応じて法改正や法的解釈の変更等があった場合、当社グループの事業は影響を受ける可能性があります。

災害について

当社グループは、主に不動産賃貸関連事業を行っています。当社グループが所有する物件については、当社グループにて災害による損害に備え保険を付保していますが、その補償範囲は限定されており、カバーできない災害が発生した場合、当社グループが損害を被る可能性があります。また、サブリース方式によるオーナー所有の物件が、何らかの災害に見舞われて、当社の賃借が不可能な状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、業務の性質上、オーナーの個人情報を知り得る立場にあります。個人情報につきましては当社グループ内にて慎重に管理を行っていますが、万が一情報漏えいが発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社株式の譲渡

当社が保有する国分寺建設株式会社の全株式の売却を目的とした株式譲渡契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社ファニチャープランニングを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(3) 匿名組合契約の解除

当社の連結子会社である株式会社LCパートナーズは、平成24年7月19日において、同社を営業者とする匿名組合契約を解除し、保有する箱根所在のコンドミニアムの譲渡契約を締結し、物件の引渡しをしております。

なお、匿名組合契約解除に伴う清算処理は平成24年10月に完了しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて43.9%減少し、1,167,744千円となりました。これは販売用不動産1,036,515千円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、10,838,255千円となりました。これは建物及び構築物415,634千円、土地708,363千円が増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、12,006,000千円となりました。

負債の状況

流動負債は前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、2,196,659千円となりました。これは短期借入金804,716千円の増加があった一方、1年内返済予定の長期借入金803,941千円、支払手形及び買掛金190,239千円、1年内償還予定の社債68,000千円が減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、7,157,038千円となりました。これは長期借入金1,490,881千円の増加があった一方、その他941,630千円が減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、9,353,698千円となりました。

純資産の状況

純資産合計は前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、2,652,302千円となりました。利益剰余金201,121千円が増加したこと等によります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度は、㈱LCパートナーズの収益貢献があり、売上高は前年同期比1,004,785千円増加の7,420,091千円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、コスト等の見直しによる効果があり、前年同期比124,769千円増加の1,120,372千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比57,162千円減少の814,422千円となりました。減少要因は当社における管理コストの見直しによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比181,932千円増加の305,950千円となりました。増加要因は、に記載のとおりであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は105,222千円となりました（前年同期は経常損失27,852千円）。増加要因は、に記載のとおりであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別利益については、受取和解金8,400千円等を計上、特別損失については、減損損失32,244千円や固定資産除却損16,202千円等を計上、また匿名組合損益分配額 51,869千円、少数株主利益5,992千円を計上した結果、前年同期比46,049千円増加の136,341千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ138,223千円増加し、当連結会計年度末には581,758千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は1,446,306千円であり、前連結会計年度に比べ504,949千円の増加となりました。これは主にたな卸資産の増減額1,037,336千円、減価償却費392,007千円による増加があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1,226,404千円であり、前連結会計年度に比べ1,450,442千円の減少となりました。これは主に形固定資産の取得による支出1,155,149千円の減少があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は94,077千円であり、前連結会計年度に比べ926,157千円の増加となりました。これは主に長期借入による収入1,980,913千円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,496,323千円、社債の償還による支出439,000の減少があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額1,155,149千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 不動産賃貸関連事業

当社において、LOGPORT105の土地及び建物取得費用として793,241千円、瑞穂8号店舗の建物取得費用として18,576千円、錦1号住宅の土地及び建物の持分取得費用等として110,594千円の設備投資をしております。
また、(株)本巢ショッピングワールドにおいて、機械装置取得費用として142,857千円の設備投資をしております。
ならびに在外子会社であるClay Street Capital, Inc.のロードランナービルの土地及び建物取得費用として41,953千円の設備投資をしております。

(2) 建築工事関連事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却または売却はありませんが、国分寺建設株式会社が平成24年6月をもって連結子会社の対象外になったことにより、同社の設備は主要な設備から除外しております。

(3) その他事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権	合計	
本社 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	本社機能	-	- (-)	-	-	22 〔3〕
立野5号倉庫 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	45,951	- (-)	-	45,951	-
LOGPORT105 (東京都武蔵村山市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	167,961	616,873 (11,690)	-	784,834	-
瑞穂5号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	525,770	- (-)	330,855	856,625	-
瑞穂1号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	6,917	- (-)	-	6,917	-
瑞穂7号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	25,602	- (-)	-	25,602	-
瑞穂2号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	198,425	- (-)	-	198,425	-
瑞穂8号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	18,416	- (-)	-	18,416	-
錦1号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	107,205	122,971 (168)	-	230,176	-
錦2号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	132,780	215,098 (688)	-	347,878	-
池袋1号住宅 (東京都豊島区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	112,605	167,979 (207)	-	280,584	-
新郷1号倉庫 (埼玉県所沢市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	76,741	- (-)	-	76,741	-
宮寺複合店舗(1~4号店舗) (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	159,208	- (-)	-	159,208	-
狭山ヶ原1号倉庫 (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	38,763	- (-)	-	38,763	-
宮寺6号店舗 (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	58,997	- (-)	-	58,997	-
さいたま1号店舗 (埼玉県さいたま市西区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	14,552	- (-)	-	14,552	-
大井複合店舗 (埼玉県ふじみ野市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	274,665	- (-)	-	274,665	-
飯能複合店舗(1~4号店舗) (埼玉県飯能市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	347,422	453,205 (9,662)	-	800,627	-
花園複合店舗(1~10号店舗) (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	294,078	- (-)	-	294,078	-
岡部1号店舗 (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	13,447	- (-)	-	13,447	-

(注) 1 上記表示物件（本社は除く）の建物は全て当社所有となっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 上記以外にオーナーから一括賃借した不動産賃貸管理物件は次のとおりであります。但し、駐車場は含んでおりません。

地域	物件所在地	建物 (㎡)	年間賃借料 (千円)	棟数 (棟)
東京都	東京都東大和市	9,116	133,322	12 (倉庫4 店舗7 他1)
	東京都東村山市	53,073	515,282	18 (倉庫17 店舗1 -)
	東京都武蔵村山市	5,787	114,273	10 (倉庫5 店舗3 他2)
	東京都瑞穂町	17,598	270,370	5 (倉庫5 - -)
	その他東京都内	13,974	280,340	19 (倉庫7 店舗10 他2)
	小計	99,548	1,313,589	64 (倉庫38 店舗21 他5)
埼玉県	埼玉県所沢市	16,031	231,392	9 (倉庫8 店舗1 -)
	埼玉県入間市	41,105	412,279	8 (倉庫7 店舗1 -)
	その他埼玉県内	45,020	577,759	20 (倉庫13 店舗6 他1)
	小計	102,156	1,221,431	37 (倉庫28 店舗8 他1)
その他地域	神奈川県内	2,777	263,231	3 (- 店舗3 -)
	千葉県内	3,275	43,604	2 (倉庫1 店舗1 -)
	小計	6,052	306,836	5 (倉庫1 店舗4 -)
	合計	207,756	2,841,856	106 (倉庫67 店舗33 他6)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	機械 装置	借地権	合計	
株本巣ショッピングワールド	LCワールド本巣 (岐阜県本巣市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 店舗	564,741	- (-)	133,784	267,765	966,291	13 (4)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
Clay Street Capital, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市)	不動産賃貸 関連事業		-	- (-)	-	-
Clay Street Capital, Inc.	シトラスビル (米国カリフォルニア州 ランチョ・コルドバ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	260,127	39,040 (8,296)	299,167	-
Clay Street Capital, Inc.	フルトンビル (米国カリフォルニア州 フレズノ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	100,821	30,844 (4,413)	131,665	-
Clay Street Capital, Inc.	クロモドライブビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	194,526	77,922 (3,094)	272,448	-
Clay Street Capital, Inc.	マウンテンレッジ (米国ニューメキシコ州 ロスアラモス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 住宅	43,603	10,423 (3,362)	54,026	-
Clay Street Capital, Inc.	ノースメインビル (米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	44,359	25,974 (2,350)	70,333	-
Clay Street Capital, Inc.	ザラゴサビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	84,827	15,584 (7,494)	100,411	-
Clay Street Capital, Inc.	ロードランナービル (米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	36,490	5,194 (502)	41,684	-
Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership	ロスアラモスビル (米国ニューメキシコ州 ロスアラモス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	196,798	21,545 (5,752)	218,343	-
SJ Almaden , Inc.	サンノゼビル (米国カリフォルニア州 サンノゼ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	162,647	100,577 (15,266)	260,139	-

(注) 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,690,000
計	5,690,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,368,000	2,368,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,368,000	2,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月24日 (注1)	3,700	19,350	108,176	794,176	108,176	757,116
平成24年1月12日 (注2)	4,330	23,680	50,011	844,188	50,011	807,127
平成24年10月1日 (注3)	2,344,320	2,368,000	-	844,188	-	807,127

(注) 1 有償第三者割当

主な割当先 Prospect Japan Fund Limited 他2社
3,700株

発行価額 216,353千円

資本組入額 108,176千円

2 有償第三者割当

割当先 本荘良一

4,330株

発行価額 100,023千円

資本組入額 50,011千円

3 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	17	2	2	1,021	1,056	-
所有株式数(単元)	-	414	1,342	1,092	7	59	20,764	23,678	200
所有株式数の割合(%)	-	1.75	5.67	4.61	0.02	0.25	87.69	100.00	-

(注) 1. 自己株式79株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本荘 良一	東京都東大和市	932,800	39.39
青山 英男	東京都世田谷区	86,200	3.64
日本千博株式会社	東京都千代田区有楽町1-9-1	80,000	3.37
本荘 祐司	東京都東大和市	70,000	2.95
本間 保	東京都東大和市	61,500	2.59
黒田 透	島根県松江市	48,200	2.03
松本 喜美	東京都東大和市	38,600	1.63
三宅 豊	大阪府交野市	38,600	1.63
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	33,700	1.42
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	33,300	1.4
計	-	1,422,900	60.09

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった有限会社グレース八千代は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
発行済株式

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,367,800	23,678	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	2,368,000	-	-
総株主の議決権	-	23,678	-

自己株式等

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ロジコム	東京都東大和市向原一丁目 3番地21	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	27,097
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	79	-	79	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未

満株式の売渡による株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、各種ステークホルダーに対する利益還元を経営及び財務政策の最重要政策の一つとして位置づけております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率向上にも努めるとともに、配当につきましても業績に応じて安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月26日 定時株主総会決議	23	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	114,000	99,000	55,500	39,800	604
最低（円）	23,000	44,000	32,900	21,500	201

（注）1．最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）におけるものであります。

2．印は株式分割（平成24年10月1日1株 100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	439	395	435	523	513	604
最低（円）	317	325	336	386	367	460

（注）1．最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであります。

2．平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	開発本部 本部長 管理部ゼネ ラルマネー ジャー	本 荘 良 一	昭和31年12月10日生	昭和62年4月 平成2年11月 平成12年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成24年7月 平成24年10月	(株)本荘(現(株)エステート開発) 取締役就任 (株)ビューネット代表取締役就任 本荘倉庫(株)代表取締役就任 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現) 当社開発本部本部長(現) (株)本巣ショッピングワールド代表 取締役就任(現) 当社管理部ゼネラルマネージャー (現)	注2	932,800
取締役会長	-	青 山 英 男	昭和14年2月16日生	昭和39年4月 昭和42年10月 昭和54年4月 昭和56年11月 昭和62年4月 昭和62年6月 平成元年4月 平成2年5月 平成4年5月 平成5年6月 平成19年6月	大阪学院大学 商学部専任講師 東京税理士会登録 青山会計事務所(現税理士法人青 山&パートナーズ) 所長就任 大阪学院大学 経済学部教授 公認会計士協会東京会登録 静岡県立大学 経営情報学部教授 (株)フォルザインターナショナル (現当社) 監査役就任 静岡県立大学 評議員 株式会社本荘(現(株)エステート開 発) 監査役就任 当社代表取締役社長就任 (株)ビューネット取締役就任 当社取締役会長就任(現)	注2	86,200
常務取締役	開発本部 副本部長	金 田 成 市	昭和38年8月24日生	平成20年6月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年9月	当社顧問 当社常務執行役員 企画開発本部 本部長 (株)ファニチャープランニング代表 取締役就任(現) 当社常務取締役就任(現) 当社常務執行役員 開発本部副本 部長(現) (株)本巣ショッピングワールド代表 取締役就任(現)	注2	700
取締役	経営企画室 室長	涌 井 弘 行	昭和37年12月17日生	平成4年2月 平成7年8月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成24年10月	(株)本荘(現(株)エステート開発) 入社 当社入社 当社総務部部長 当社執行役員 総務部ゼネラルマ ネージャー 当社取締役就任(現) 当社執行役員 管理部ゼネラルマ ネージャー 当社執行役員 経営企画室室長 (現)	注2	9,700
監査役 (常勤)	-	藤 本 竜 哉	昭和37年4月17日生	昭和61年4月 平成2年10月 平成4年3月 平成7年8月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年8月 平成23年6月	医療法人社団保健会入職 医療法人社団りんご会入職 (株)本荘(現(株)エステート開発) 入社 当社入社 当社財務部ゼネラルマネージャー 当社執行役員社長室財務担当 当社執行役員社長室室長 当社監査役就任(現)	注3	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	尾崎 明雄	昭和30年3月11日生	昭和54年4月 (株)尾崎測量事務所 入社 昭和61年10月 同社取締役就任 平成元年5月 同社代表取締役就任(現) 平成19年8月 当社仮監査役就任 平成19年9月 当社監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成22年2月 (有)エステート栗原代表取締役就任 (現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	注3	-
監査役	-	守重 知量	昭和22年11月21日生	昭和38年4月 守重商店 勤務 昭和43年4月 (株)守重商店(現インバック(株)) 専務取締役就任 平成8年6月 インバック(株) 代表取締役社長就任(現) 平成18年1月 有限責任中間法人フローラルマー ケティング協会 副会長(現) 平成19年9月 当社監査役就任(現)	注3	-
監査役	-	野中 明人	昭和22年4月21日生	昭和50年3月 株式会社大和調剤センター設立 代表取締役就任(現任) 平成11年6月 株式会社健晴設立 代表取締役 就任(現任) 平成14年4月 東京都国民健康保険団体連合会 審査員就任(現任) 社団法人東京都薬剤師会 常務 理事就任 平成20年10月 関東信越厚生局東京事務所 保健 指導薬剤師就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現)	注4	-
計						1,033,200

- (注) 1 監査役守重知量及び野中明人は、社外監査役であります。
- 2 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため及び人材育成を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は経営と業務執行を分離し、責任を明確にするため執行役員制度を採用しております。業務執行上の重要事項については、執行役員等により構成される執行役員会を設置しており、原則月2回開催される当該会議で審議等を行っております。また、法令及び当社規程により定められた事項や経営上の重要事項については原則月1回開催される取締役会に付議しております。

・企業統治の体制を採用する理由

現状の体制を採用している理由としては、複数(2名)の社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の客観性及び中立性が十分に確保される体制が整っていると評価しているからであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次の通りであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．コンプライアンスに関するルールは、取締役会が決定するコンプライアンス規程で定め、運用は常勤取締役及び執行役員で構成されるコンプライアンス委員会が対応する。
- b．稟議・決裁のチェック体制として、稟議書が関係部門に回付されるプロセスで、回付部門からの質問又は指摘事項を記載できる欄を稟議書に設けているため、法令等に限らず、稟議書上の不明事項にはチェックが入る仕組みとなっている。
- c．内部監査部門を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めている。
- d．監査役が執行役員会その他の重要な会議への出席ができるものとしている。
- e．当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で対応し、それらの勢力とは一切の関係を持たないように努めている。具体的な取り組みとして、
 - ・外部専門機関・団体との連携を強化し、情報及び対応面からの支援を受ける体制を整えている。
 - ・契約書雛型に暴力団排除条項を導入している。
 - ・情報を集約したデータベースを構築し、特殊暴力防止対策連合会等からの情報を随時更新し、利便性を高めている。
- f．内部通報制度に伴う内部通報者の保護を規程化し、コンプライアンス違反を見逃さない体制を取っている。
- g．コンプライアンスに関する役員及び従業員への情報提供並びに啓蒙を目的として、コンプライアンス研修を実施している(年1回)。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．当社は文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書(電磁的記録を含む。以下、同じ)を関連資料とともに保存する。保管責任者は総務責任者(現在は管理部総務セクションチーフマネージャー)とする。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・執行役員会議事録
 - ・稟議書
 - ・税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
 - ・その他文書管理規程に定める文書
- b．前項各号に定める文書の保存期間は10年間とし、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能である。
- c．第1項の文書管理規程の改定は、執行役員会の承認を得るものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

一般的には、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理(監視、報告、対応、予防)は担当部門が行うこととしている。

具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けている。このルールは、稟議・決裁規程で定められている。

また、当社が管理する不動産物件に緊急の事故等があった場合には、物件を管理する部門(担当部門)が内部監査室に報告し、同室より社長へ緊急連絡を入れる仕組みとなっている。社長は同室の連絡により、担当部門へ直接指示を行う。内部監査室は速やかに現場調査など事故の調査を行う。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っている。

- a．経営計画において、毎年度の基本的方針及び計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制・評価というマネジメントサイクルを展開する。
- b．取締役会は、定時として月1回、その他臨時に開催し、「取締役会規程」に定める付議事項に関する審議を行い、かつ業務執行に関する報告を実施しており、決議及び取締役の職務の執行状況を監督する。
- c．経営の監督と業務の執行を分離するため、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を図る。
- d．業務執行における重要事項を審議・協議する機関として、常勤取締役及び執行役員等から構成される執行役員会を設置し、効率的な意思決定を図る。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業集団のガバナンスに係る重要事項、並びに当社と子会社間の重要な取引につき、当社取締役会の付議事項としている。これにより、当社の経営方針が、子会社の経営にも反映される体制を整備している。

また、当社は関連会社管理規程を設けており、その運用により子会社の業務の適正を確保している。主な内容は以下の通りである。

- a．一定の事項につき、子会社で決議する前に当社社長の決裁を受けること。
- b．主管部署を定め、関係会社の事業全般を統轄すること。
- c．訴訟社会と言われるアメリカの実状に鑑み、「係争防止の遵守事項」を定めていること。
- d．原則として毎年1回、定時又は臨時の内部監査を実施すること。

また、子会社への定期的な業績管理の一環として、当社定時取締役会にて子会社の業績報告を実施している。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

内部監査規程により、内部監査室は、「可能な限り監査役会及び外部監査人（会計監査人）と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めなければならない。」と定めてある。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室の人選にあたっては、代表取締役は監査役の意見を聞く。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a．当社は常勤監査役が取締役会、執行役員会に出席しており、適宜監査役からの質疑を実施可能な体制を取っている。
- b．監査役から報告要請があれば、管理部をはじめ担当部署が迅速に対応することとなっており、監査役はその権限に基づき、円滑な活動が可能である。

リ．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

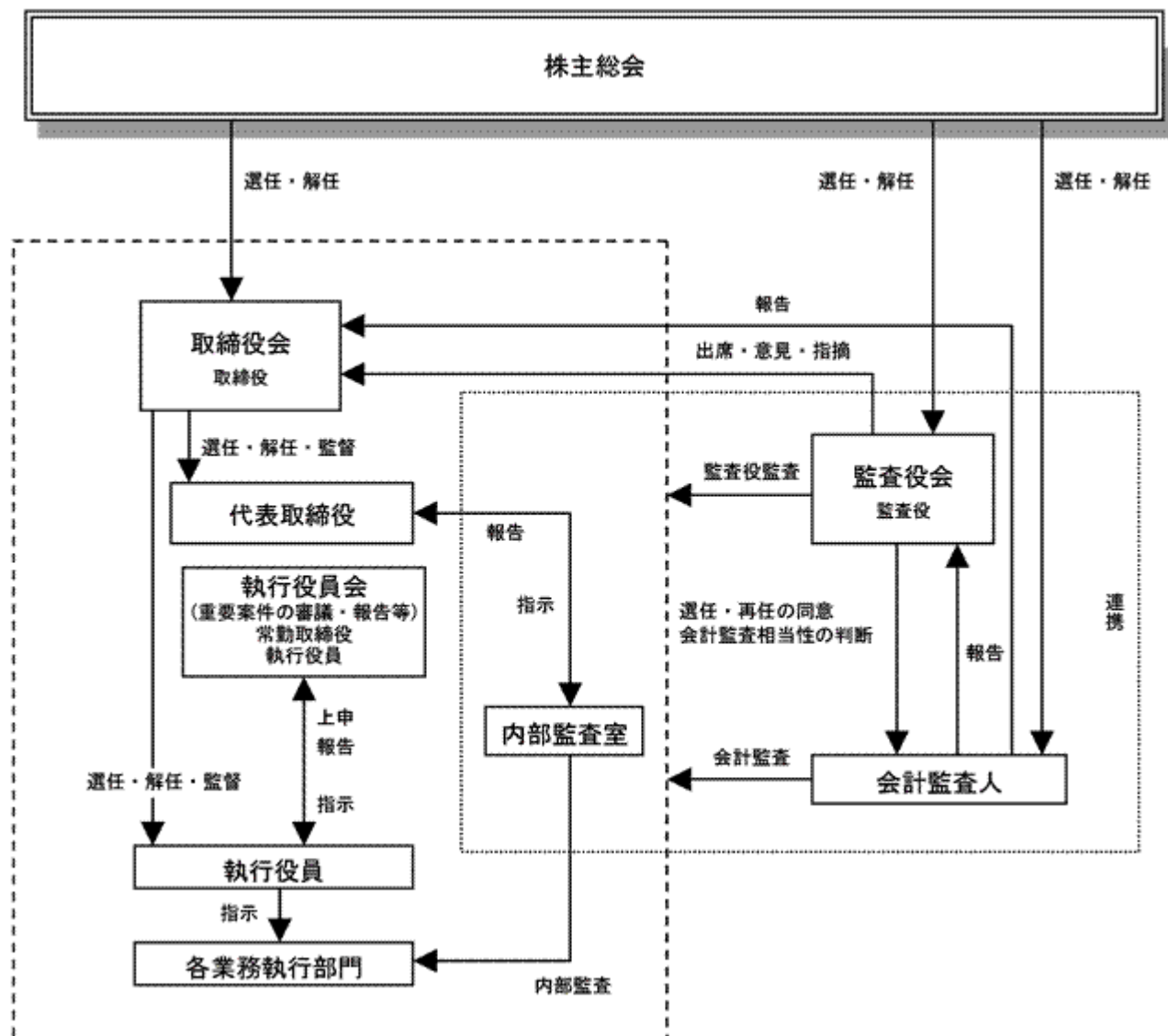
監査役は、代表取締役をはじめ、他の取締役及び各使用人から、適宜個別のヒアリングや意見交換を制度的に実行している。

ヌ．財務報告の信頼性を確保する体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価報告規程をはじめとする関連規程を整備・運用している。

また、金融商品取引法の定める内部統制報告書の提出に向け、内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じ是正措置を実施する。

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは以下の図のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

全般的には、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理（監視、報告、対応、予防）は担当部門が行うこととしております。
具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けております。このルールは、稟議・決裁規程で定められております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立性の見地から社長直属の組織とし、専任2名が関係会社を含めた内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に則り、リスクベースで年間内部監査計画を立案し、その承認された年間計画に従って四半期ごとに実施しております。監査結果は、被監査部門と合意された改善案も加えて報告書として作成され、経営者と監査役に提出・報告する体制になっております。

監査役監査は、主に常勤監査役1名で行っております。監査役監査の主力は、常勤監査役による執行役員会への出席並びに全ての稟議書の閲覧など、経営判断に係る様々なリスクへの日常的業務の監督・監視であり、これを当社では広義の監査役監査としております。当該監査は、常勤監査役が内部監査室と合同で適宜監査を実施する仕組みになっております。指摘事項又は問題点がある場合、月次報告書として経営者に提出し、対応策等を助言する仕組みになっております。また、重要な事項については、監査役会に報告する仕組みになっております。

監査役会は、非常勤の監査役1名及び社外監査役2名を加え、内部監査室を事務局とした計5名で運営し、月1回の開催を基本にしております。当社に15年以上勤務し、十分な経理決算業務と財務経験ある常勤監査役が監査役会の議長となり、同規模異業種の経営者が非常勤監査役となっております。

年間の内部監査計画は、作成にあたり、経営者及び監査役の意見を取り入れ、内部監査報告書は経営者への報告後に全内容を監査役に回覧・報告する仕組みになっております。監査役監査の結果は、適宜経営者に報告・助言されますが、その情報は内部監査室と共有し、主要なものは監査役会に報告しております。内部監査室は監査役会の事務局を兼ね、監査役会で主要な内部監査結果及び内部統制評価等の報告を行う体制になっております。

会計監査結果は、監査法人が、四半期ごとにその報告書とともに経営者へ直接報告する前に、まず常勤監査役、内部監査室長の3者合同協議の場で結果を報告し、出席者相互の意見交換を通じて、情報及び認識の共有化を図っております。監査法人は、単に会計監査結果のみならず、内部統制上の課題及びアテステーション（経営者による有効性表明に対して監査法人が証明すること）結果も報告し、当社グループのリスク管理及び統制環境改善に役立てております。これらのうち主要な点については、監査役会及び内部統制委員会において、常勤監査役と内部監査室のそれぞれが報告すると同時に、それらのフォローアップを含め、適宜監査役監査や年間の内部監査計画に反映する仕組みになっております。

当社は会社の規模から内部統制専任部門は持っていませんが、経営者を委員長とする内部統制委員会を通じて、内部統制の継続・改善に取り組む体制になっております。当該委員会は、ガバナンスを含めた全社統制評価等、J-SOXを中心に、ほぼ四半期毎に開催され、執行役員及び部門長（プロセスオーナー）、監査役、経理部門長で構成されております。内部監査室は、当該委員会において評価責任部門及び運営事務局を担当しております。全社統制における内部統制評価には、監査役監査、内部監査及び会計監査結果を応分に反映し、経営者とプロセスオーナーに注意を喚起する仕組みにしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福島正己氏・田中優一氏の2名であり、アスカ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役守重知量氏は、インパック株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間に人的、資本的関係並びに取引関係はございません。

社外監査役野中明人氏は、株式会社大和調剤センター及び株式会社健晴の代表取締役社長であります。当社と各社との間に人的、資本的関係並びに取引関係はございません。

当社は、社外監査役がコーポレート・ガバナンスに果たす役割については、当社の業務執行につき、コンプライアンス並びに広く一般で行われている取引と照らし合わせて評価し、指摘いただくことを期待して選任しております。特に、社外監査役には独立性が強く求められることから、社外監査役である守重知量氏を独立役員として選任しており、取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりません。

当社の社外監査役の選任状況については、現行の体制で十分に機能していると評価しております。

なお、社外監査役は、適宜重要な勘定科目など直接監査を行っております。これらの監査結果は、内部監査も含め監査役会に報告され、根本原因の審議を行うと同時に、内容によっては一定の改善方向性を提案しております。重要なケースの場合、取締役会において意見を述べたり、提案を行ったりする体制をとっております。内部統制評価計画及び評価結果について、監査役会で適宜内部統制委員会事務局（内部監査室）から進捗状況及び課題等の概要の報告を受け、リスクや統制の認識を共有しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えられており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	66,564	66,564	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,100	8,100	-	-	-	3
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておらず、取締役の報酬等の額は取締役会に、監査役の報酬等の額は監査役の協議によって決定されることになっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	2,666	3,116	67	-	202

(注) 1．非上場株式につきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難なことから、「評価損益の合計額」は記載いたしません。

ハ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる項目

- イ．当社は機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は取締役及び監査役がそれぞれの職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の規定された取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
- ハ．当社は機動的な株主への利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から監査人と協議の上、合理的監査日数を勘案し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、同基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、資料の入手やセミナーの参加等、必要な情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 533,834	1 648,252
受取手形及び売掛金	207,888	45,970
商品及び製品	2,916	2,297
販売用不動産	1,036,515	-
原材料及び貯蔵品	3,272	199
繰延税金資産	3,491	70,557
1年内回収予定の長期貸付金	24,686	33,825
その他	299,661	369,470
貸倒引当金	30,127	2,828
流動資産合計	2,082,140	1,167,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,319,511	1 7,735,146
減価償却累計額	2,961,648	3,334,050
建物及び構築物（純額）	4,357,862	4,401,096
機械装置及び運搬具	6,305	148,467
減価償却累計額	5,159	14,135
機械装置及び運搬具（純額）	1,146	134,331
土地	1 1,916,868	1 2,625,232
リース資産	15,813	48,749
減価償却累計額	2,605	9,457
リース資産（純額）	13,207	39,291
その他	32,582	28,407
減価償却累計額	17,061	21,380
その他（純額）	15,521	7,026
有形固定資産合計	6,304,605	7,206,978
無形固定資産		
借地権	635,621	598,620
その他	5,003	2,742
無形固定資産合計	640,624	601,362
投資その他の資産		
投資有価証券	9,947	11,550
長期貸付金	86,952	67,796
繰延税金資産	44,787	33,386
敷金及び保証金	2,362,906	2,413,787
投資不動産	54,106	86,858
その他	2 278,258	2 427,233
貸倒引当金	10,836	10,698
投資その他の資産合計	2,826,120	3,029,914
固定資産合計	9,771,350	10,838,255
資産合計	11,853,491	12,006,000

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,632	22,393
短期借入金	1 308,200	1 1,112,916
1年内返済予定の長期借入金	1 1,123,284	1 319,342
1年内償還予定の社債	1 68,000	-
未払法人税等	10,621	35,542
繰延税金負債	18,936	18,936
賞与引当金	11,200	13,959
リース債務	4,237	10,894
その他	694,172	662,674
流動負債合計	2,451,284	2,196,659
固定負債		
社債	1 371,000	-
長期借入金	1 1,488,639	1 2,979,520
リース債務	9,835	30,368
繰延税金負債	68,638	50,199
資産除去債務	379,509	389,174
長期預り敷金保証金	3,435,107	3,364,644
その他	1,284,760	343,130
固定負債合計	7,037,491	7,157,038
負債合計	9,488,776	9,353,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金	807,127	807,127
利益剰余金	1,088,437	1,289,559
自己株式	-	27
株主資本合計	2,739,753	2,940,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	183
為替換算調整勘定	379,858	299,728
その他の包括利益累計額合計	380,045	299,544
少数株主持分	5,006	10,998
純資産合計	2,364,714	2,652,302
負債純資産合計	11,853,491	12,006,000

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6,415,306	7,420,091
売上原価	5,419,703	6,299,718
売上総利益	995,603	1,120,372
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	15,210	3,000
役員報酬	124,306	125,248
給料	254,007	229,077
賞与	12,807	24,421
賞与引当金繰入額	11,200	13,959
退職給付費用	19,997	17,245
福利厚生費	51,231	49,207
賃借料	47,607	35,936
減価償却費	9,269	10,886
支払報酬	53,296	43,761
支払手数料	47,945	56,991
のれん償却額	16,884	-
その他	207,819	204,687
販売費及び一般管理費合計	871,585	814,422
営業利益	124,017	305,950
営業外収益		
受取利息	9,736	11,136
受取配当金	777	637
有価証券利息	35	-
違約金収入	4,565	14,793
貸倒引当金戻入額	10,000	11,734
その他	16,768	14,954
営業外収益合計	41,883	53,256
営業外費用		
支払利息	164,712	142,239
資金調達費用	12,403	79,390
株式交付費	1,993	974
投資有価証券売却損	3,406	-
持分法による投資損失	2,088	2,184
その他	9,148	29,195
営業外費用合計	193,753	253,984
経常利益又は経常損失()	27,852	105,222

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	69
受取和解金	-	8,400
会員権売却益	8,200	-
負ののれん発生益	246,433	-
その他	1,734	-
特別利益合計	256,367	8,469
特別損失		
固定資産除却損	¹ 31,424	¹ 16,202
投資有価証券評価損	552	-
減損損失	-	² 32,244
事務所移転費用	9,697	-
のれん償却額	³ 46,433	-
関係会社清算損	-	573
特別損失合計	88,107	49,020
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	140,407	64,671
匿名組合損益分配額	36,792	51,869
税金等調整前当期純利益	177,200	116,541
法人税、住民税及び事業税	10,449	45,347
法人税等調整額	84,298	71,139
法人税等合計	94,748	25,792
少数株主損益調整前当期純利益	82,452	142,334
少数株主利益又は少数株主損失 ()	7,839	5,992
当期純利益	90,292	136,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	82,452	142,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	370
為替換算調整勘定	32,520	78,288
持分法適用会社に対する持分相当額	904	1,840
その他の包括利益合計	32,818	80,500
包括利益	49,634	222,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,473	216,842
少数株主に係る包括利益	7,839	5,992

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	794,176	844,188
当期変動額		
新株の発行	50,011	-
当期変動額合計	50,011	-
当期末残高	844,188	844,188
資本剰余金		
当期首残高	757,116	807,127
当期変動額		
新株の発行	50,011	-
当期変動額合計	50,011	-
当期末残高	807,127	807,127
利益剰余金		
当期首残高	998,145	1,088,437
当期変動額		
当期純利益	90,292	136,341
連結範囲の変動	-	64,780
当期変動額合計	90,292	201,121
当期末残高	1,088,437	1,289,559
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	-	27
株主資本合計		
当期首残高	2,549,438	2,739,753
当期変動額		
新株の発行	100,023	-
自己株式の取得	-	27
当期純利益	90,292	136,341
連結範囲の変動	-	64,780
当期変動額合計	190,315	201,094
当期末残高	2,739,753	2,940,848

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	793	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	370
当期変動額合計	606	370
当期末残高	187	183
為替換算調整勘定		
当期首残高	346,432	379,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,425	80,129
当期変動額合計	33,425	80,129
当期末残高	379,858	299,728
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	347,226	380,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,818	80,500
当期変動額合計	32,818	80,500
当期末残高	380,045	299,544
少数株主持分		
当期首残高	12,846	5,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,839	5,992
当期変動額合計	7,839	5,992
当期末残高	5,006	10,998
純資産合計		
当期首残高	2,215,057	2,364,714
当期変動額		
新株の発行	100,023	-
自己株式の取得	-	27
当期純利益	90,292	136,341
連結範囲の変動	-	64,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,658	86,492
当期変動額合計	149,657	287,587
当期末残高	2,364,714	2,652,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,200	116,541
減価償却費	361,867	392,007
長期前払費用償却額	48,645	21,975
のれん償却額	63,317	-
負ののれん発生益	246,433	-
為替差損益（は益）	1,792	11,462
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,210	9,926
賞与引当金の増減額（は減少）	11,200	2,759
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	2,552
受取利息及び受取配当金	10,549	11,774
匿名組合投資損益（は益）	36,792	51,869
支払利息	164,712	142,239
株式交付費	1,993	974
その他の営業外損益（は益）	12,403	79,390
持分法による投資損益（は益）	2,088	2,184
投資有価証券売却損益（は益）	3,406	-
会員権売却損益（は益）	8,200	-
固定資産除却損	31,424	16,202
減損損失	-	32,244
事務所移転費用	9,697	-
投資有価証券評価損益（は益）	552	-
受取和解金	-	8,400
関係会社清算損益（は益）	-	573
関係会社株式売却損益（は益）	-	69
売上債権の増減額（は増加）	106,596	47,778
たな卸資産の増減額（は増加）	28,827	1,037,336
仕入債務の増減額（は減少）	93,415	59,797
敷金及び保証金の増減額（は増加）	461,540	206,034
前受金の増減額（は減少）	33,735	8,207
未払金の増減額（は減少）	122,820	5,875
未払消費税等の増減額（は減少）	46,232	3,439
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	224,964	62,944
その他の負債の増減額（は減少）	3,033	99,970
未収消費税等の増減額（は増加）	7,668	-
その他	41,614	10,277
小計	1,094,800	1,583,991
利息及び配当金の受取額	8,961	8,577
利息の支払額	143,594	124,622
和解金の受取額	-	800
事務所移転費用の支払額	9,697	-
法人税等の支払額	9,112	22,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,356	1,446,306

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,174	6,933
定期預金の払戻による収入	7,273	44,782
投資有価証券の売却による収入	25,027	-
有形固定資産の取得による支出	38,287	1,155,149
出資金の払込による支出	2,000	2,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 12,670	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 52,157
貸付けによる支出	40,300	73,000
貸付金の回収による収入	292,302	17,242
会員権の取得による支出	-	780
会員権の売却による収入	-	5,000
その他	2,134	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,037	1,226,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の預入による支出	-	14,783
短期借入金の純増減額（は減少）	152,277	852,075
長期借入れによる収入	118,500	1,980,913
長期借入金の返済による支出	1,006,784	1,496,323
社債の償還による支出	98,000	439,000
株式の発行による収入	98,029	-
自己株式の取得による支出	-	27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,933	5,542
匿名組合出資者からの払込みによる収入	22,230	2,000
匿名組合出資金の返還による支出	-	973,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020,235	94,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,950	12,399
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	139,207	138,223
現金及び現金同等物の期首残高	304,326	443,534
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 443,534	¹ 581,758

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8 社

連結子会社の名称

Clay Street Capital, Inc.

Los Alamos Business Center Associates,Limited Partnership

SJ Almaden , Inc.

一般社団法人LC1

株式会社ファニチャープランニング

株式会社LCパートナーズ

国分寺建設株式会社

株式会社本巣ショッピングワールド

上記のうち、国分寺建設株式会社については、当連結会計年度において、株式譲渡したことに伴い、平成24年6月より、また一般社団法人LC1については、解散したことに伴い、平成24年12月より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

主要な会社の名称

Harbour Pointe Limited Partnership

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Clay Street Capital, Inc.	12月31日
Los Alamos Business Center Associates,Limited Partnership	12月31日
SJ Almaden , Inc.	12月31日
株式会社LCパートナーズ	12月31日

上記各連結子会社については、各々の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、株式会社ファニチャープランニングおよび株式会社本巣ショッピングワールドは、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は株式会社ファニチャープランニングは15カ月、株式会社本巣ショッピングワールドは13カ月となっております。

この結果、売上高は147,226千円、営業利益は988千円、経常利益は5,200千円、税金等調整前当期純利益は9,351千円、当期純利益は2,166千円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に注記しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	個別法
販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
原材料	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社及び国内連結子会社は

建物（附属設備は除く）

（イ）平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

（ロ）平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

（ハ）平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

（イ）平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

（ロ）平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

その他 5年～10年

無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上の基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ
金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにおいては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。

匿名組合出資預り金の会計処理

当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。

匿名組合出資者からの出資金受入時に固定負債の「その他」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前当期純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を固定負債の「その他」に加減し、出資金の払い戻しについては、固定負債の「その他」を減額させております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他」に表示していた16,666千円は「機械装置及び運搬具」1,146千円、「その他」15,521千円として組替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、平成24年12月に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	90,100千円	50,110千円
建物及び構築物	1,928,718千円	2,979,538千円
土地	1,750,956千円	2,520,406千円
計	3,769,774千円	5,550,054千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	990,502千円	181,448千円
1年内償還予定の社債	38,000千円	-千円
社債	371,000千円	-千円
長期借入金	1,201,576千円	2,624,615千円
計	2,901,078千円	3,106,064千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	17,740千円	18,968千円

3 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,500千円	-千円

4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	300,000千円	400,000千円
差引額	100,000千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	26,482千円	建物及び構築物	14,050千円
その他(工具器具及び備品)	2,340千円	その他(工具器具及び備品)	2,152千円
その他(長期前払費用)	2,601千円	その他(長期前払費用)	-千円
計	31,424千円	計	16,202千円

2 減損損失

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都西多摩郡瑞穂町	賃貸倉庫	建物及び構築物
埼玉県入間郡三芳町	賃貸倉庫	建物及び構築物

(グルーピングの方法)

賃貸用不動産、開発予定地ともに個々の物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

予想しえない不動産市況の低迷により上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,244千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物が32,244千円であります。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。

3 のれん償却額

前連結会計年度において、「連結財務諸表における資本連結実務指針」(日本公認会計士協会平成23年1月12日)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一括償却しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,970千円	503千円
組替調整額	3,488	-
税効果調整前	518	503
税効果額	88	132
その他有価証券評価差額金	606	370
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,520	78,288
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	904	1,840
その他の包括利益合計	32,818	80,500

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,350	4,330	-	23,680
合計	19,350	4,330	-	23,680
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の発行済株式総数の増加4,330株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	23,680	2,344,320	-	2,368,000
合計	23,680	2,344,320	-	2,368,000
自己株式(注2)				
普通株式	-	79	-	79
合計	-	79	-	79

注1)平成24年9月10日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い株式数が2,344,320株増加しております。

注2)単元未満株式の買取請求により、当第3四半期会計期間において79株の自己株式を取得しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,679	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	533,834千円	648,252千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	90,300	51,710
引出制限付預金	-	14,783
現金及び現金同等物	443,534	581,758

2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
流動資産	16,491千円	- 千円
固定資産	1,195,840千円	- 千円
固定負債	953,228千円	- 千円
負ののれん	246,433千円	- 千円
㈱本巣ショッピングワールド株式の取得価額	12,670千円	- 千円
㈱本巣ショッピングワールド現金及び現金同等物	- 千円	- 千円
差引：㈱本巣ショッピングワールド株式取得による 支出	12,670千円	- 千円

3 株式の売却により連結子会社から除外した会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
流動資産	- 千円	148,529千円
固定資産	- 千円	22,348千円
流動負債	- 千円	218,906千円
固定負債	- 千円	16,376千円
利益剰余金の増加	- 千円	64,404千円
国分寺建設㈱の売却価額	- 千円	69千円
国分寺建設㈱の現金及び現金同等物	- 千円	52,226千円
差引：国分寺建設㈱の売却による支出	- 千円	52,157千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

不動産賃貸関連事業における機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	262,094千円	262,094千円
1年超	2,740,930千円	2,478,836千円
合計	3,003,024千円	2,740,930千円

(借主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	943,901千円	832,030千円
1年超	5,083,283千円	4,263,579千円
合計	6,027,185千円	5,095,610千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。

長期預り敷金保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権、敷金及び保証金について、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	533,834	533,834	-
(2) 受取手形及び売掛金	207,888	207,888	-
(3) 投資有価証券	9,947	9,947	-
(4) 長期貸付金	111,639	108,256	3,382
貸倒引当金(*)	30,127	30,127	-
資産計	833,181	829,799	3,382
(1) 支払手形及び買掛金	212,632	212,632	-
(2) 短期借入金	308,200	308,200	-
(3) 社債	439,000	444,796	5,796
(4) 長期借入金	2,611,923	2,589,554	22,369
(5) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	3,571,756	3,555,183	16,573

(*) 営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	648,252	648,252	-
(2) 受取手形及び売掛金	45,970	45,970	-
(3) 投資有価証券	11,550	11,550	-
(4) 長期貸付金	101,621	102,453	832
貸倒引当金(*)	2,828	2,828	-
資産計	804,565	805,397	832
(1) 支払手形及び買掛金	22,393	22,393	-
(2) 短期借入金	1,112,916	1,112,916	-
(3) 社債	-	-	-
(4) 長期借入金	3,298,863	3,318,502	19,638
(5) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	4,434,173	4,453,811	19,638

(*) 営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、期末時点の利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

2.時価を把握することが極めて困難な金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式*1	0	0
敷金及び保証金*2	2,362,906	2,413,787
長期預り敷金保証金*3	3,435,107	3,364,644

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 長期貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期貸付金	24,686	59,461	27,490
合計	24,686	59,461	27,490

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期貸付金	33,825	55,223	12,572
合計	33,825	55,223	12,572

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	308,200	-	-	-	-	-
社債	68,000	238,000	38,000	38,000	38,000	19,000
長期借入金	1,123,284	199,569	713,723	104,697	84,688	385,961
リース債務	4,237	3,788	5,218	442	386	-
合計	1,503,721	441,357	756,941	143,140	123,074	404,961

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,112,916	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	319,342	900,879	226,450	207,504	181,654	1,463,031
リース債務	10,894	12,004	7,415	6,972	3,976	-
合計	1,443,153	912,884	233,865	214,476	185,631	1,463,031

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,953	1,022	931
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	小計	1,953	1,022	931
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,993	9,382	1,389
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	小計	7,993	9,382	1,389
合計	合計	9,947	10,405	458

当連結会計年度(平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	25,225	20	3,426
(2) 債券	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,225	20	3,426

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	247,770	217,810	(注)
合 計			247,770	217,810	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,427,350	1,336,750	(注)
合 計			1,427,350	1,336,750	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社である株式会社ファニチャープランニングは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。また、株式会社LCパートナーズは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入しており、国分寺建設株式会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	37,350,143千円	36,775,730千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,669,344千円	44,139,611千円
差引額	7,319,201千円	7,363,881千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.67% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当連結会計年度	0.57% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は、繰越不足金786,733千円、当年度不足金1,440,507千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,091,961千円の合計額であり、当連結会計年度は、平成24年3月31日に実施した「年金財政再計算結果」に基づく過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

当社が加入している中小企業退職金共済は確定拠出型の年金制度であるため、当社の退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	19,997千円	17,245千円
勤務費用	-千円	-千円
厚生年金基金掛金等	19,997千円	17,245千円

(注) 厚生年金基金及び中小企業退職金共済への拠出額を退職給付費用としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	379,249千円	219,175千円
有形固定資産	157,128千円	178,114千円
減損損失	200,818千円	203,691千円
未払事業税	1,769千円	3,091千円
賞与引当金	4,257千円	5,320千円
投資有価証券	28,347千円	8,211千円
その他有価証券評価差額金	86千円	-千円
その他	67,114千円	22,457千円
繰延税金資産小計	838,772千円	640,063千円
評価性引当額	739,269千円	485,708千円
繰延税金資産合計	99,502千円	154,354千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	5,610千円	6,035千円
有価証券評価差額	-千円	108千円
分割調整差額金	81,965千円	63,028千円
資産除去債務	41,474千円	39,741千円
その他	9,748千円	10,632千円
繰延税金負債合計	138,798千円	119,546千円
繰延税金資産の純額	39,296千円	34,807千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,491千円	70,557千円
固定資産 - 繰延税金資産	44,787千円	33,386千円
流動負債 - 繰延税金負債	18,936千円	18,936千円
固定負債 - 繰延税金負債	68,638千円	50,199千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.68%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.99%	7.81%
債権放棄損の損金不算入	-%	35.55%
受取配当金等益金に算入されない項目	-%	0.01%
外国子会社受取配当金益金不算入	-%	7.31%
のれん償却額	14.54%	-%
住民税均等割等	2.61%	2.91%
在外子会社留保利益	-%	0.36%
連結除外による影響額	-%	114.54%
評価性引当額の増減	10.63%	217.57%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	4.36%	-%
その他	3.64%	3.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.47%	22.13%

(企業結合等関係)

事業分離(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称

子会社：国分寺建設株式会社

売却先企業：邑建設株式会社

(2) 分離した事業の内容

土木建築工事の請負並びに設計管理

(3) 事業分離を行った主な理由

当社においては十分な建設案件を提供することができず、また、国分寺建設株式会社においても利益を確保する案件を取得することができなかつたため、子会社化後も営業赤字が続いておりました。

当社としても案件の供給や度重なる資金支援を行ってまいりましたが、今後の展望も不透明であるため、国分寺建設株式会社の譲渡に至りました。

(4) 事業分離日

平成24年6月27日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式：株式譲渡契約

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

69千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	148,529千円
固定資産	22,348千円
資産合計	170,878千円
流動負債	218,906千円
固定負債	16,376千円
負債合計	235,283千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき当第1四半期累計期間において、関係会社株式売却益を特別利益として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

建築工事関連事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	188,927千円
営業損失	13,620千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

倉庫、店舗施設用土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了までと見積もり、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	257,114千円	379,509千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	115,625	1,386
時の経過による調整額	6,769	8,277
期末残高	379,509	389,174

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都及び埼玉県等を中心に、賃貸倉庫や賃貸店舗等を所有し、国内子会社は岐阜県に賃貸店舗を所有し、在外子会社は、米国において賃貸物件を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸倉庫		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	450,057	404,733
期中増減額	45,323	746,900
期末残高	404,733	1,151,634
期末時価	320,318	1,123,374
賃貸店舗		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,852,929	3,533,187
期中増減額	680,258	184,459
期末残高	3,533,187	3,348,728
期末時価	3,911,403	3,608,745
賃貸住宅		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	775,732	746,264
期中増減額	11,468	94,375
期末残高	764,264	858,639
期末時価	739,752	744,000
その他		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,209,741	2,043,594
期中増減額	166,146	213,486
期末残高	2,043,594	2,257,081
期末時価	2,625,273	3,166,908

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	賃貸店舗	本巣ショッピングワールド	新規取得	862,241千円
当連結会計年度の主な増加額は次のとおりであります。				
増加	賃貸倉庫	ログポート105	新規取得	793,241千円
	賃貸店舗	瑞穂8号店舗	新規取得	18,576千円
	賃貸住宅	錦1号住宅	新規取得	110,594千円
	その他	ロードランナービル	新規取得	41,953千円

3. 期末の時価は、主として『不動産調査報告書』に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸倉庫		
賃貸収益	83,161	300,009
賃貸費用	80,228	176,029
差額	5,710	92,884
その他(売却損益等)	-	-
賃貸店舗		
賃貸収益	1,212,748	1,635,434
賃貸費用	877,450	1,262,514
差額	149,116	87,771
その他(売却損益等)	3,768	15,877
賃貸住宅		
賃貸収益	55,024	58,758
賃貸費用	30,348	29,803
差額	18,957	22,874
その他(売却損益等)	-	-
その他		
賃貸収益	253,993	271,570
賃貸費用	165,295	173,335
差額	41,618	53,325
その他(売却損益等)	-	-

(注) 1. 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業原価」に計上されております。

2. その他の損益のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度は、除却損であり「固定資産除却損」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び米国において不動産賃貸業を中心とした事業を展開しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位で事業活動をしております。これにより、グループ内の事業セグメント「不動産賃貸関連事業」「建築工事関連事業」を報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は不動産賃貸業、仲介業務、不動産管理・コンサルタント業務等不動産に関連する事業を行っております。

「建築工事関連事業」は建築・土木工事に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,436,342	724,137	6,160,480	254,826	6,415,306	-	6,415,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,180	30,120	94,300	3,800	98,100	98,100	-
計	5,500,523	754,257	6,254,780	258,626	6,513,407	98,100	6,415,306
セグメント利益 又は損失()	417,886	101,425	316,461	799	315,662	191,644	124,017
セグメント資産	11,331,621	212,260	11,543,881	38,964	11,582,846	270,645	11,853,491
セグメント負債	9,218,012	264,855	9,482,868	5,908	9,488,776	-	9,488,776
その他の項目							
減価償却費	359,359	2,508	361,867	-	361,867	-	361,867
のれんの償却額	-	63,317	63,317	-	63,317	-	63,317
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	38,287	-	38,287	-	38,287	-	38,287

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 191,644千円には、セグメント間取引消去 98,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 93,544千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,844,321	188,927	7,033,248	386,843	7,420,091	-	7,420,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,578	-	68,578	4,000	72,578	72,578	-
計	6,912,899	188,927	7,101,826	390,843	7,492,670	72,578	7,420,091
セグメント利益 又は損失（ ）	477,347	13,620	463,727	13,530	477,258	171,307	305,950
セグメント資産	11,601,727	-	11,601,727	52,403	11,654,130	351,869	12,006,000
セグメント負債	9,335,735	-	9,335,735	17,963	9,353,698	-	9,353,698
その他の項目							
減価償却費	391,613	394	392,007	-	392,007	-	392,007
減損損失	32,244	-	32,244	-	32,244	-	32,244
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,155,149	-	1,155,149	-	1,155,149	-	1,155,149

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 171,307千円には、セグメント間取引消去 72,578千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,729千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より株式会社ファニチャープランニングについて、決算日を12月31日から3月31日に変更し、株式会社本巢ショッピングワールドについて、決算日を2月28日から3月31日に変更しております。

この結果、その他の売上高は87,778千円、セグメント利益は2,175千円、不動産賃貸関連の売上高は59,447千円、セグメント損失は1,187千円、それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,983,011	1,321,594	6,304,605

3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,763,274	1,443,704	7,206,978

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社箱根山松苑	1,040,736	不動産賃貸関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：千円)

	不動産賃貸関連	建築工事関連	その他	計	調整額	合計
減損損失	32,244	-	-	32,244	-	32,244

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：千円)

	不動産賃貸関連	建築工事関連	その他	計	調整額	合計
当期償却額	-	63,317	-	63,317	-	63,317
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

不動産賃貸関連のセグメントにおいて、平成23年 9月 7日付けで、株式会社本巣ショッピングワールドの株式譲渡を受けたことにより、246,433千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本荘 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 27.0 間接 15.8 (注1)	-	債務被保証 (注2)	-	-	-
役員	青山 英男	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接3.6	-	債務被保証 (注3)	-	-	-
役員が支配している会社等	株本荘ロディック (注4)	東京都東和町	13,000	不動産売買・賃貸・仲介・管理	-	役員 兼任1名	分配金の受取 (注5)	40,000	-	-
							業務受託収入 (注6)	30,000	-	-
役員が支配している会社等	㈱エステート栗原 (注7)	東京都西多摩郡瑞穂町	3,000	ゴルフ・テニス練習場の経営	-	役員 兼任1名	敷金の回収	30,000	敷金及び保証金	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者及び本人が議決権を100%所有している有限会社グレース八千代の所有によるものであります。
- 当社はオートリース契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。
- 当社は一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。
- 株式会社本荘ロディックの議決権については、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者が100%を直接所有しております。
- 分配金の受取については、一般的な取引条件によっております。
- 業務受託収入については、一般的な取引条件によっております。
- 有限会社エステート栗原の議決権については、当社監査役である尾崎明雄及びその近親者が100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	本荘良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 39.3 間接 2.9 (注1)	債務被保証	債務被保証(注2)	-	-	-
	青山英男	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 3.6	債務被保証	債務被保証(注3)	-	-	-
	井上竹人	-	-	当社代表取締役社長の義弟	(被所有) 直接 0.4	-	不動産の売買(注4)	15,000	土地 建物	8,400 5,862
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)本荘ロディック(注5)	東京都東大和市	13,000	不動産売買・賃貸・仲介・管理	-	不動産の賃貸	保証金・敷金の差入(注6)	166,210	敷金及び保証金	24,185
									長期前払費用	140,507

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者の所有によるものであります。
- 2 当社はオートリース契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 当社は一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 4 不動産の売買については、一般的な取引条件によっております。
- 5 株式会社本荘ロディックの議決権については、当社代表取締役社長である本荘良一本人とその近親者で100%を直接所有しております。
- 6 保証金・敷金の差入については、一般的な条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本荘良一	-	-	当社代表取締役社長(注1)	-	-	債務被保証(注2)	-	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役社長である本荘良一は、連結子会社株式会社本巣ショッピングワールドの代表取締役を兼任しております。
- 2 連結子会社株式会社本巣ショッピングワールドは、金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	996円50銭	1,115円45銭
1株当たり当期純利益金額	44円49銭	57円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,364,714	2,652,302
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,006	10,998
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,359,708	2,641,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,368,000	2,367,921

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	90,292	136,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	90,292	136,341
普通株式の期中平均株式数(株)	2,029,644	2,367,970

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社ファニチャープランニングを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しております。

1. 合併の目的

株式会社ファニチャープランニングが行っておりました各種事業については当社に統合して継続することとし、当社グループの経営の効率化を図ります。

2. 合併の要旨

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ファニチャープランニングは解散いたします。

合併に係る割当ての内容

当社100%出資の完全子会社との合併であるため、新株式の発行及び合併対価の交付はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社である株式会社ファニチャープランニングは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

名称	株式会社ロジコム (存続会社)	株式会社ファニチャープランニング (消滅会社)
所在地	東京都東大和市向原一丁目3番地21	東京都港区元赤坂一丁目1番16号 東京元赤坂ビル5階
代表取締役の役職・氏名	代表取締役社長 本荘 良一	代表取締役社長 金田 成市
事業内容	不動産賃貸業等	家具等の販売業、建設業等
資本金の額	844,188千円	40,000千円
設立年月日	昭和62年6月17日	平成19年7月20日
発行済株式数	2,368,000株	800株
事業年度の末日	3月31日	3月31日 (平成25年3月期から決算期変更)
大株主及び持株比率	本荘良一 39.39% 青山英男 3.64% 日本千博(株) 3.37%	(株)ロジコム100%

直前事業年度の財政状態及び経営成績(平成25年3月期)

純資産(千円)	1,846,648	33,915
総資産(千円)	8,932,083	52,403
1株当たり純資産(円)	779.86	42,394.45
売上高(千円)	4,734,854	87,778
営業利益(千円)	299,275	2,175
経常利益(千円)	153,301	6,245
当期純利益(千円)	185,617	640
1株当たり当期純利益(円)	78.39	800.16

4. 合併後の状況

名称	株式会社ロジコム
所在地	東京都東大和市向原一丁目3番地21
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本荘 良一
事業内容	不動産賃貸業等
資本金の額	844,188千円
事業年度の末日	3月31日

5. 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の完全子会社の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成19年 5月15日	30,000 (30,000)	- (-)	0.35	なし	平成24年 5月15日
当社	第6回無担保社債	平成19年 9月25日	209,000 (38,000)	- (-)	0.63	担保付社債	平成29年 9月25日
当社	第7回無担保社債	平成20年 4月23日	200,000 (-)	- (-)	1.24	なし	平成25年 4月23日
合計	-	-	439,000 (68,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	308,200	1,112,916	1.9	-
1年内返済予定の長期借入金	1,123,284	319,342	2.5	-
1年内返済予定のリース債務	4,237	10,894	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,488,639	2,979,520	3.4	平成26年8月10日～ 平成43年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,835	30,368	-	平成26年11月27日～ 平成29年11月10日
合計	2,934,197	4,453,042	-	-

(注) 1 「平均利率」については借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	900,879	226,450	207,504	181,654
リース債務	12,004	7,415	6,972	3,976

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,674,472	3,158,970	5,709,887	7,420,091
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	56,339	84,319	74,845	116,541
四半期(当期)純利益金額(千円)	45,149	62,494	51,354	136,341
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.07	26.39	21.69	57.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	19.07	7.33	4.70	35.89
又は1株当たり四半期純損失金額()(円)				

(注) 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 267,978	1 348,753
受取手形	17,162	-
売掛金	47,658	27,561
原材料及び貯蔵品	339	184
前払費用	251,599	247,329
短期貸付金	20,000	63,000
1年内回収予定の長期貸付金	7,316	10,000
未収入金	3,431	1,207
繰延税金資産	-	67,517
その他	2,539	2,879
貸倒引当金	12,646	2,185
流動資産合計	605,380	766,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,298,228	1 4,478,754
減価償却累計額	1,712,871	1,891,257
建物（純額）	2,585,356	2,587,497
構築物	1 616,386	1 614,571
減価償却累計額	460,012	485,034
構築物（純額）	156,373	129,537
車両運搬具	5,610	5,610
減価償却累計額	4,671	5,063
車両運搬具（純額）	938	547
工具、器具及び備品	7,785	7,769
減価償却累計額	7,154	7,280
工具、器具及び備品（純額）	631	489
土地	1 1,616,196	1 2,298,126
リース資産	8,156	8,156
減価償却累計額	2,340	4,096
リース資産（純額）	5,816	4,060
有形固定資産合計	4,365,313	5,020,259
無形固定資産		
借地権	357,432	330,855
ソフトウェア	1,079	690
その他	538	538
無形固定資産合計	359,049	332,083
投資その他の資産		
投資有価証券	2,666	3,116
関係会社株式	218,619	278,619

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期貸付金	3,050	-
長期前払費用	115,322	250,638
敷金及び保証金	2,171,397	2,218,292
破産更生債権等	² 109,000	-
その他	46,969	62,827
貸倒引当金	² 109,000	-
投資その他の資産合計	2,558,024	2,813,493
固定資産合計	7,282,386	8,165,836
資産合計	7,887,767	8,932,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	5,985
買掛金	8,096	4,648
短期借入金	^{1, 3} 364,587	^{1, 3} 1,112,916
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,151,550	¹ 269,044
1年内償還予定の社債	¹ 68,000	-
未払金	25,081	63,958
未払費用	4,673	2,463
未払法人税等	5,260	13,496
前受金	387,818	356,373
預り金	8,285	6,831
賞与引当金	11,200	12,000
リース債務	1,843	1,382
その他	40,279	886
流動負債合計	2,076,678	1,849,987
固定負債		
社債	¹ 371,000	-
長期借入金	¹ 632,479	¹ 1,904,360
関係会社長期借入金	-	89,347
長期預り敷金保証金	2,705,700	2,662,505
長期前受収益	174,234	306,430
リース債務	4,272	2,890
資産除去債務	262,722	269,841
繰延税金負債	-	72
固定負債合計	4,150,408	5,235,447
負債合計	6,227,087	7,085,435

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金		
資本準備金	807,127	807,127
資本剰余金合計	807,127	807,127
利益剰余金		
利益準備金	74,000	74,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,165,000	1,165,000
繰越利益剰余金	1,229,388	1,043,771
利益剰余金合計	9,611	195,228
自己株式	-	27
株主資本合計	1,660,927	1,846,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	130
評価・換算差額等合計	247	130
純資産合計	1,660,680	1,846,648
負債純資産合計	7,887,767	8,932,083

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,829,675	4,734,854
売上原価	4,057,544	3,941,390
売上総利益	772,130	793,463
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8,728	-
貸倒損失	-	1,692
役員報酬	69,211	79,464
給料	171,667	160,422
賞与	12,807	19,737
賞与引当金繰入額	11,200	12,000
退職給付費用	17,364	15,742
福利厚生費	34,455	35,267
賃借料	34,008	31,152
減価償却費	5,765	4,495
支払報酬	31,553	29,375
支払手数料	30,913	30,667
その他	74,079	74,170
販売費及び一般管理費合計	501,754	494,187
営業利益	270,376	299,275
営業外収益		
受取利息	9,656	6,452
有価証券利息	35	-
受取配当金	207	23,650 ⁴
貸倒引当金戻入額	10,000	8,768
違約金収入	4,565	8,637
その他	6,358	8,212
営業外収益合計	30,823	55,721
営業外費用		
支払利息	108,812	89,538
社債利息	8,755	5,200
有価証券償還損	4,203	-
資金調達費用	12,403	79,390
株式交付費	1,993	514
投資有価証券売却損	3,406	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他	2,838	27,051
営業外費用合計	142,413	201,695
経常利益	158,786	153,301
特別利益		
関係会社清算益	-	3 7
関係会社株式売却益	-	3 69
受取和解金	-	8,400
特別利益合計	-	8,477
特別損失		
固定資産除却損	1 26,329	1 354
減損損失	-	2 32,244
事務所移転費用	4,750	-
関係会社貸倒引当金繰入額	109,000	-
関係会社株式評価損	53,499	-
その他	432	-
特別損失合計	194,011	32,598
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	35,225	129,180
法人税、住民税及び事業税	1,360	11,080
法人税等調整額	-	67,517
法人税等合計	1,360	56,436
当期純利益又は当期純損失()	36,585	185,617

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		3,441,926	84.8	3,379,179	85.7
減価償却費		272,176	6.7	267,842	6.8
外注費		149,288	3.7	93,289	2.4
販売用不動産		27,000	0.7	-	-
その他		167,152	4.1	201,079	5.1
合計		4,057,544	100.0	3,941,390	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	794,176	844,188
当期変動額		
新株の発行	50,011	-
当期変動額合計	50,011	-
当期末残高	844,188	844,188
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	757,116	807,127
当期変動額		
新株の発行	50,011	-
当期変動額合計	50,011	-
当期末残高	807,127	807,127
資本剰余金合計		
当期首残高	757,116	807,127
当期変動額		
新株の発行	50,011	-
当期変動額合計	50,011	-
当期末残高	807,127	807,127
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	74,000	74,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,000	74,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,165,000	1,165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,000	1,165,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,192,803	1,229,388
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	36,585	185,617
当期変動額合計	36,585	185,617
当期末残高	1,229,388	1,043,771

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	46,196	9,611
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	36,585	185,617
当期変動額合計	36,585	185,617
当期末残高	9,611	195,228
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	-	27
株主資本合計		
当期首残高	1,597,489	1,660,927
当期変動額		
新株の発行	100,023	-
当期純利益又は当期純損失()	36,585	185,617
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	63,437	185,590
当期末残高	1,660,927	1,846,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	981	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	734	377
当期変動額合計	734	377
当期末残高	247	130
評価・換算差額等合計		
当期首残高	981	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	734	377
当期変動額合計	734	377
当期末残高	247	130

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,596,508	1,660,680
当期変動額		
新株の発行	100,023	-
当期純利益又は当期純損失()	36,585	185,617
自己株式の取得	-	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	734	377
当期変動額合計	64,172	185,967
当期末残高	1,660,680	1,846,648

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 貯蔵品 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産は除く)

建物(附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～34年
構築物	10年～15年
車両運搬具	6年
器具備品	5年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

7 重要な収益及び費用の計上の基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社は、平成24年12月に連結納税の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	90,100千円	50,110千円
建物	1,142,372千円	2,062,566千円
構築物	32,012千円	69,466千円
土地	1,536,282千円	2,276,126千円
計	2,800,767千円	4,458,269千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	971,024千円	156,936千円
1年内償還予定の社債	38,000千円	-千円
社債	371,000千円	-千円
長期借入金	352,346千円	1,686,335千円
計	2,032,370千円	2,143,271千円

2 関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	109,000千円	-千円
貸倒引当金	109,000千円	-千円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	300,000千円	400,000千円
差引額	100,000千円	-千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株本巣ショッピングワールド(借入債務)	-千円	184,663千円
計	-千円	184,663千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	26,284千円	39千円
構築物	21千円	314千円
工具器具及び備品	24千円	- 千円
計	26,329千円	354千円

2 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都西多摩郡瑞穂町	賃貸倉庫	建物及び構築物
埼玉県入間郡三芳町	賃貸倉庫	建物及び構築物

(グルーピングの方法)

賃貸用不動産、開発予定地ともに個々の物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

予想しえない不動産市況の低迷により上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,244千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物が32,244千円であります。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。

3 当事業年度において、関係会社清算益は当社の連結子会社であった一般社団法人LC1に、関係会社株式売却益は当社の連結子会社であった国分寺建設株式会社に係るものであります。

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	- 千円	23,583千円
計	- 千円	23,583千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	-	79	-	79

(注)自己株式数の株式数増加は、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	262,094千円	262,094千円
1年超	2,740,930千円	2,478,836千円
合計	3,003,024千円	2,740,930千円

(借主側)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	941,880千円	829,753千円
1年超	5,083,283千円	4,253,429千円
合計	6,025,164千円	5,083,183千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額218,619千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額278,619千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	195,987千円	160,538千円
賞与引当金	4,257	4,561
貸倒引当金	43,376	830
投資有価証券評価損	8,211	8,211
関係会社株式評価損	20,136	-
未払事業税	1,482	1,534
未払法定福利費	668	745
減価償却費	57,734	65,285
資産除去債務	48,702	54,746
減損損失	173,826	184,505
建設協力金	14,964	15,676
その他	1,688	1,094
繰延税金資産小計	571,035	497,730
評価性引当額	571,035	430,212
繰延税金資産合計	-	67,517
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	72
繰延税金負債合計	-	72
繰延税金資産の純額	-	67,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	- %	38.01 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	3.94 %
債権放棄損の損金不算入	- %	32.07 %
受取配当金等益金に算入されない項目	- %	0.01 %
外国子会社受取配当金益金不算入	- %	6.59 %
住民税均等割等	- %	1.05 %
評価性引当額の増減	- %	109.01 %
その他	- %	3.15 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	43.69 %

前事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- 当該資産除去債務の概要
倉庫、店舗施設用土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から契約満了までと見積もり、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	257,114千円	262,722千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,386
時の経過による調整額	5,607	5,732
期末残高	262,722	269,841

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	701.30円	779.86円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	18.03円	78.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また前事業年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

なお、当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,660,680	1,846,648
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,660,680	1,846,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,368,000	2,367,921

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額()(千円)	36,585	185,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(千円)	36,585	185,617
期中平均株式数(千株)	2,029,644	2,367,970

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社ファニチャープランニングを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しております。

詳細は、「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,298,228	242,206	61,679 (32,244)	4,478,754	1,891,257	209,003	2,587,497
構築物	616,386	2,453	4,268	614,571	485,034	28,121	129,537
車両運搬具	5,610	-	-	5,610	5,063	391	547
工具、器具及び備品	7,785	227	243	7,769	7,280	368	489
土地	1,616,196	681,930	-	2,298,126	-	-	2,298,126
リース資産	8,156	-	-	8,156	4,096	1,755	4,060
建設仮勘定	-	17,955	17,955	-	-	-	-
有形固定資産計	6,552,363	944,772	84,146 (32,244)	7,412,990	2,392,730	239,640	5,020,259
無形固定資産							
借地権	450,450	-	-	450,450	119,594	26,576	330,855
ソフトウェア	2,160	-	-	2,160	1,470	389	690
その他	538	-	-	538	-	-	538
無形固定資産計	453,148	-	-	453,148	121,064	26,965	332,083
長期前払費用	291,863	152,036	2,680	441,219	190,581	16,720	250,638

(注) 1. 当期増加の主な内容は以下のとおりであります。

- 建物 176,368千円 LOGPORT105の取得によるものであります。
- 建物 45,536千円 錦1号住宅の持分取得費用によるものであります。
- 建物・構築物 18,576千円 瑞穂8号店舗の取得費用によるものであります。
- 土地 616,872千円 LOGPORT105の取得費用によるものであります。
- 土地 65,057千円 錦1号住宅の持分取得費用によるものであります。

2. 当期減少の主な内容は以下のとおりであります。

- 建物・構築物 11,383千円 LOGPORT129の減損によるものであります。
 - 建物・構築物 20,860千円 LOGPORT130の減損によるものであります。
- なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	121,646	-	110,692	8,768	2,185
賞与引当金	11,200	12,000	11,200	-	12,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、洗替による戻入額8,768千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	577
預金	
当座預金	217,206
普通預金	80,785
定期積金	-
定期預金	50,110
その他	73
計	348,175
合計	348,753

2 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)本巣ショッピングワールド	12,615
(株)関東建創	6,030
金子 弘	4,887
ふじみ野市	2,671
(株)ファニチャープランニング	525
その他	832
合計	27,561

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
47,658	4,952,247	4,972,344	27,561	99.4	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙等	31
切手等	153
合計	184

4 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
加藤 光利	399,727
奥多摩工業(株)	174,868
(有)内海産業	131,200
三井住友信託銀行(株)	127,646
(株)リアルコムズ	100,000
(株)ウインコーポレーション	100,000
その他	1,184,850
合計	2,218,292

b 負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)エム・テクニカ	5,985
合計	5,985

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成25年4月	5,985
合計	5,985

2 買掛金

相手先	金額(千円)
綜警ビルサーピス(株)	903
三和シャッター工業(株)	777
小嶋 長代	750
村山電気(株)	556
(株)日立ビルシステム	451
その他	1,210
合計	4,648

3 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	750,000
(株)りそな銀行	133,336
(株)武蔵野銀行	100,000
(株)東和銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	20,010
その他	9,570
合計	1,112,916

4 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,433,409
(株)りそな銀行	260,099
(株)東和銀行	138,381
(株)武蔵野銀行	54,991
(株)日本政策金融公庫	17,480
合計	1,904,360

5 長期預り敷金保証金

相手先	金額(千円)
(株)フェイスグループ	306,820
(株)スーパーアルプス	224,061
(有)岐阜グリフィン	200,000
横浜海運(株)	191,904
スギホールディングス(株)	116,601
その他	1,623,117
合計	2,662,505

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.logicom.jp/ir/e_koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|----------------------------------------------------------------|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度 第20期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 平成24年6月27日関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成24年6月27日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| 第21期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） | 平成24年8月14日関東財務局長に提出 |
| 第21期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） | 平成24年11月14日関東財務局長に提出 |
| 第21期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） | 平成25年2月14日関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | 平成24年6月29日関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 | 平成24年6月29日関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 | 平成24年7月12日関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4
（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書 | 平成25年5月31日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 優 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジコムの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ロジコムが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 優 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコムの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。